事務事業マネジメントシート（令和 5年度実績と令和 6年度計画）

令和 6年 8月21日更新

事務事業名	小中学校運営事業			□ マニフェスト関連 ☑ 全庁横断課題関連 □ 集中改革プラン関連	
総合計画体系 政策	3	教育の健康	所属部	教育委員会事務局教育部	課長名 末永 舞
施策	9	義務教育の充実	所属課	学校教育課	担当者名 中山 大志
施策の柱	36	義務教育施設の整備	所属班	学務指導班	（内線） 5327

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	根拠法令	
	一般	10	1	3	10638 他		学校教育法

終了、開始年度	事業期間
□ 5年度で終了 □ 5年度から開始	□単年度のみ ☑単年度繰返 □期間限定複数年度 （開始年度 18 年度）（ ～ 年度）

★事務事業の概要（ＰＬＡＮ）

【事業の内容】	小中学校の維持運営に必要な経常的事務事業を適正に行い、教育活動を効果的に実現する。
【業務の流れ】	・会計年度任用職員の公募、採用面接選考、各小中学校へ配置、毎月の勤務報告確認、報酬手当等の支払い。 ・学校必要経費の発注・支払事務（一般用消耗品、管理用消耗品、その他消耗品、普通旅費、光熱水費（電気・水道・ガス・灯油他）、備品・機器補修、通信運搬費（電話・ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ）各種検査手数料、ｸﾘｰﾆﾝｸﾞ手数料、楽器調律手数料、廃棄処理手数料、薬物処理手数料、各小学校の印刷機、コピーパフォーマンスチャージ料、車借上げ料、放送受信料・管理用備品購入等） ・小中学校の教育活動に必要な各種補助金（コミュニティスクール補助金、部活動各種大会出場補助金等）の手続を行う。
【主な予算費目】	報酬、職員手当等、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金補助及び交付金
【意見や要望】	教育介護補助員について保護者より増員の要望が行われている。

1 現状把握の部（ＤＯ、ＰＬＡＮ）

(1)事務事業の目的と指標

新規・拡充区分

①手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動) (DO)

小中学校の維持運営に必要な経常的事務事業を適正に行い、教育活動を効果的に実現した。

6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)

小中学校の維持運営に必要な経常的事務事業を適正に行い、教育活動を効果的に実現する。

① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

		(単位)
⇒ ア	小学校の予算決算額	千円
⇒ イ	中学校の予算決算額	千円

予算の主な増減の理由

小学校教科書改訂に伴う教師用教科書の購入のため需用費（消耗品費）の増

②対象(誰、何を対象にしているのか) ＊人や自然資源等

市立小学校８校、市立中学校４校。

②対象指標(対象の大きさを表す指標)

		(単位)
⇒ ア	市内小学校数	校
⇒ イ	市内中学校数	校

③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

学校運営に必要な会計年度任用職員の配置、消耗品等の購入、機器のリース、各種補助金の支払い等について効果的・効率的に執行し円滑な学校維持運営を行い、教育活動の効果的な実現を図る。

③成果指標(意図の達成度を表す指標)

		(単位)
⇒ ア	小学校における予算執行率	%
⇒ イ	中学校における予算執行率	%

＊③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠

小中学校の維持運営経費を適正に執行することにより、教育環境を整える。

総トータルコスト 全体計画 ～ 年度: 0

(2)各指標・総事業費の推移

		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込
① 活動指標	ア	千円	145,131	174,022	340,263	303,956	419,920	404,066	404,066	404,066
	イ	千円	97,293	97,236	169,498	141,660	162,394	195,398	170,398	170,398
② 対象指標	ア	校	8	8	8	8	8	8	8	8
	イ	校	4	4	4	4	4	4	4	4
③ 成果指標	ア	%	94.9	95.1	95	95.3	95	95	95	95
	イ	%	94.5	93.5	95	94.8	95	95	95	95
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	9,400	7,656	3,285	2,663	3,010	3,300	3,300	3,300
	都道府県支出金	千円		1,074	1,183	1,156	1,806	1,800	1,800	1,800
	地方債	千円								
	その他	千円	1,145		2,532		2,042	1,700	1,700	1,700
	繰入金	千円			3,500	3,575	3,500	3,500	3,500	3,500
	一般財源	千円	275,253	262,528	498,796	438,222	571,951	589,164	564,164	564,164
	（A）事業費計	千円	285,798	271,258	509,296	445,616	582,309	599,464	574,464	574,464
	(A)のうち指定経費	千円	3	683	3	3	3	0	0	0
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	450	450	450
人件費	正規職員従事人数	人	6	9	9	9	9	9	9	9
	延べ業務時間	時間	3,640	8,540	8,540	5,660	8,540	8,540	8,540	8,540
	(B)人件費計	千円	14,232	32,503	34,023	20,613	34,023	34,023	34,023	34,023
トータルコスト(A)＋(B)		千円	300,030	303,761	543,319	466,229	616,332	633,487	608,487	608,487

事務事業名	小中学校運営事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課

2　評価の部（ＣＨＥＣＫ）

＊原則は 5年度の事後評価、ただし複数年度事業は 5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	☐達成した　☑達成しなかった　⇒【原因 **光熱水費（電気料について）世情の変化に伴う正確な料金の見込みが困難であったため。**
	② 6年度目標達成見込み	☑目標達成見込みあり⇒【理由　☐目標達成は厳しい ⇒【理由と対策 **学校運営に必要な経費の支出を計画的かつ円滑に行うことで、目標を達成することができる。**
有効性評価	③成果の向上余地	☐向上余地がある　⇒【理由　☑向上余地がない　⇒【理由 **教育環境を維持していくためには事業の継続が必要である。**
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐他に手段がある（具体的な手段、事務事業）　☑他に手段がない　⇒【理由 ☐統廃合・連携ができる　⇒【理由 ☐統廃合・連携ができない ⇒【理由 **既に統合可能な事業については統合している。**
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐削減余地がある　⇒【理由　☑削減余地がない　⇒【理由 **学校毎に学校教育課長ヒアリングにより精査した必要最小限の経費であり削減の余地はない。**
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐削減余地がある　⇒【理由　☑削減余地がない　⇒【理由 **必要最低限の業務時間であり削減余地はない。**
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐見直し余地がある　⇒【理由　☑公平・公正である ⇒【理由 **合志市立学校運営に係るものであり適正である。**
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐見直し余地がある　⇒【理由　☑役割分担は適正である ⇒【理由 **合志市立学校に要する経費であり適正である。**

3　評価結果の総括（ＣＨＥＣＫ）

小中学校の経常的維持運営に必要な消耗品購入等の事務を行い、教育活動を効果的に実現していく必要がある。

4　今後の方向性（事務事業担当課案）（ＡＣＴＩＯＮ）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐廃止　☐休止　☐目的再設定　☐事業統廃合・連携　☐事業のやり方改善（有効性改善
☐事業のやり方改善（効率性改善　☐事業のやり方改善（公平性改善
☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない

現状維持

(2) 改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策